

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	総務課(総務・防災担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	災害備蓄推進事業	事業番号	11771

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2	防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	大規模災害に備え、各避難所に食糧や災害用備蓄品を整備し、また、津波一時避難場所へ防災倉庫を整備することにより、災害に強いまちづくりを目指し、地域防災力の向上を図る。
成果	各避難所に食糧や備蓄品を整備することにより、避難生活における避難者の健康を守り、その後の生活再建への活力を支える基礎となるよう、避難所を円滑に開設・運営し、避難生活の質を向上させる。 防災倉庫の整備が必要な建物等が無い場所を一時避難場所とする13地域に、倉庫に物品等を備蓄することによって、孤立化や数時間から1日程度の避難に対応でき、地域住民が主体的に備蓄品を早急・円滑に利用することができる。また、特に高齢者等については、必要物品を予め倉庫に保管することにより、避難の際の非常持ち出し品を必要最小限に止めることができる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input checked="" type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
		27	・避難所27箇所に、マット・テント・間仕切り・車いす・使い捨て哺乳瓶を配備。避難所への一律物品配備は本年度で完了。 ・双沖、齒舞、花咲港の3地区に、防災倉庫(コンテナ)を設置し、倉庫用の棚、発電機、投光器、コードリール、アルミブランケット、常備用カイロを配備。					
	28	・防災倉庫(コンテナ)を2箇所に設置し、倉庫用の発電機、投光器等物品を整備。 ・避難所備蓄用食糧(米、水)の賞味期限到来による更新。(東部沿岸地区等12施設、5年毎) ・使用期限到来による衛星携帯電話14台のバッテリーの更新。						
	29	・防災倉庫(コンテナ)を2箇所に設置し、倉庫用の発電機、投光器等物品を整備。 ・避難所備蓄用食糧(米、水)の賞味期限到来による更新。(中心部西部地区等15施設、5年毎)						
	30	・防災倉庫(コンテナ)を2箇所に設置し、倉庫用の発電機、投光器等物品を整備。 ・避難所備蓄用食糧(豚汁)の賞味期限到来による更新。(東部地区等12施設、5年毎)						
	31	・防災倉庫(コンテナ)を2箇所に設置し、倉庫用の発電機、投光器等物品を整備。 ・避難所備蓄用食糧(豚汁)の賞味期限到来による更新。(東部地区等12施設、5年毎)						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		8,699	6,655	3,402	4,144	3,085	25,985
	内訳	国庫支出金	1,000					1,000
		道支出金	3,200	700				3,900
		地方債						
		その他	4,499	5,955	3,402	4,144	3,085	21,085
		一般財源						
	人員(人工)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
職員費(人員×8,081千円)		646	646	646	646	646	3,230	
総事業費		9,345	7,301	4,048	4,790	3,731	29,215	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	防災倉庫の設置数	3ヶ所	13ヶ所	13ヶ所

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	各避難所に食糧や備蓄品が整備されることにより、物資調達が困難な状況においても避難者の必要最低限の生活の質が維持される。また、防災倉庫が整備されることにより、避難場所・避難所が津波浸水予想区域に含まれており、建物等が無い場所を一時避難場所として津波避難計画で選定している地域については、倉庫に物品等を備蓄することにより、孤立化や数時間から1日程度の避難に対応できることや、地域住民が主体的に備蓄品を早急・円滑に利用することができ、また、特に高齢者等については、必要物品を予め倉庫に保管することにより、避難の際の非常持ち出し品を必要最小限に止めることができるなどの効果がある。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 災害の備えとしての食糧・備蓄品等については、住民自らも備蓄に努めるものであるが、避難所における食糧や備蓄品の整備は、大規模災害時の物資調達が困難な状況に備え、応急的に対応できる一定数量を市において整備するべきものであり、避難者の必要最低限の生活の質の維持が求められる。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 災害の備えとしての食糧・備蓄品等については、自助・共助の理念に基づき住民自らも備蓄に努めるものであるが、避難所における食糧や備蓄品の整備は、大規模災害時の物資調達が困難な状況に備え、応急的に対応できる一定数量は市において整備するべきものである。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 特に 根室半島方面における避難場所・避難所が津波浸水予想区域に含まれている地域については、津波一時避難場所に早急に防災倉庫を設置する必要がある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 根室半島方面における避難場所・避難所が津波浸水予想区域に含まれている地域については、津波一時避難場所に防災倉庫を設置することは、現状としては最善の策であり妥当である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 各避難所における食糧や備蓄品は、避難見込人数等に基づく必要数量を配備しており、防災倉庫については、津波避難計画が策定されている地域で、土地使用等の協議が完了次第、順次整備しているものである。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 大規模災害に備え、各避難所の災害用備蓄品や、津波一時避難場所等へ防災倉庫を整備することにより、住民の命を守り、避難所生活における必要最低限の生活の質を維持するものであるため、本事業の有効性は高いものである。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図るとともに、備蓄品や倉庫の利用については、避難住民や避難所運営する者が災害時に混乱することのないよう事前のマニュアル整備等、検討を進められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 本事業を推進し、災害用備蓄品や防災倉庫の整備を進めたい。 また、避難所運営等のマニュアル整備等を検討する。

事務事業評価(事前評価)シート

主管課(担当名)	総務課(総務・防災担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	自主防災組織活動活性化促進事業	事業番号	12433

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2	防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち	

2 事務事業の目的

目的	地震津波などの大規模災害発生直後は、公的防災機関の対応「公助」には自ずと限界があり、住民同士が相互に協力し助け合う「共助」が被害軽減の最も重要な行動となることから、「共助」の中核となる自主防災組織による被害を予防・軽減するための防災活動の活性化を促進し、地域防災力の向上を図る。
成果	各町会が自主防災組織を結成し、更には地域毎や避難所区分毎などで組織間で連携し、地区防災計画の策定や津波避難訓練などの防災訓練の実施、非常用物品の備蓄など、地域主体の自発的な取り組みを促進することにより大規模災害への対応に備え、地域防災力を強化する。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input checked="" type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
		27	・自主防災組織活動助成金の交付 ・地域防災推進協力員による防災講座の実施、協力員の研修会参加によるスキルアップ					
	28	・自主防災組織活動助成金の交付 ・地域防災推進員制度の開始。地域の防災活動計画等への助言や、自主防災組織の育成協力等 ・地域防災推進員の研修参加等によるスキルアップ						
	29	・自主防災組織活動助成金の交付 ・地域防災推進員による地域の防災活動計画等への助言や、自主防災組織の育成協力等 ・地域防災推進員の研修参加等によるスキルアップ						
	30	・自主防災組織活動助成金の交付 ・地域防災推進員による地域の防災活動計画等への助言や、自主防災組織の育成協力等 ・地域防災推進員の研修参加等によるスキルアップ						
	31	・自主防災組織活動助成金の交付 ・地域防災推進員による地域の防災活動計画等への助言や、自主防災組織の育成協力等 ・地域防災推進員の研修参加等によるスキルアップ						
事業費と内訳	(単位:千円)		H27	H28	H29	H30	H31	総事業費
	事業費		2,713	2,789	2,789	2,789	2,789	13,869
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他	2,713	2,789	2,789	2,789	2,789	13,869
	一般財源							
	人員(人工)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
職員費(人員×8,081千円)		646	646	646	646	646	3,230	
総事業費		3,359	3,435	3,435	3,435	3,435	17,099	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H27)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	地域で実施した防災事業	25回	30回	35回
	自主防災組織の結成率	63%	70%	80%

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の必要性の理解により、組織結成が促進される。 ・組織結成後の初期において、防災活動の支援や助言を受け、円滑に防災講座や訓練を実施することができる。 ・自主防災組織活動助成金の交付により、活動に要する経費の財源を確保できる。 ・防災活動のノウハウを有する地域防災推進員が、先進地の取り組み等を紹介し指導や助言することにより、自主防災組織活動の活性化に繋がる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 各町会等におけるニーズは、自主防災組織の必要性の理解から、組織結成、結成後の初期における取組み支援等や財政的支援を求めており、市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 自主防災組織活動については、共助の理念に基づき地域が主体的に取組むことが理想であるが、組織結成促進や結成後の活動のフォローアップなどの初期の支援、また、助成金交付による財政的支援を市で実施する必要がある。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 当市が今後30年間に震度6弱以上の地震の揺れに見舞われる確率が約60%となっており、可能な限り早急に必要な実施がある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 市又は地域防災推進員による支援や協力、また、財政的支援については助成金を交付し、ニーズに沿った事業を展開しているため、現状において手段としては妥当である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 沿岸地区や内陸地区における防災意識の格差や、各町会間において防災活動の実施の有無や積極性等、様々な状況の違いはあるが、それぞれの状況に合わせ組織結成や活動支援等を実施しているため、概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 各町会等におけるニーズは、自主防災組織の必要性の理解から、組織結成、結成後の初期における取組み内容の支援や助言等を求めているものであり、ニーズに沿った事業を展開しているため、本事業の有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図り、地域防災力の向上に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が妥当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 本事業を推進し、自主防災組織活動の活性化を図る。

作成年度

平成27年度